

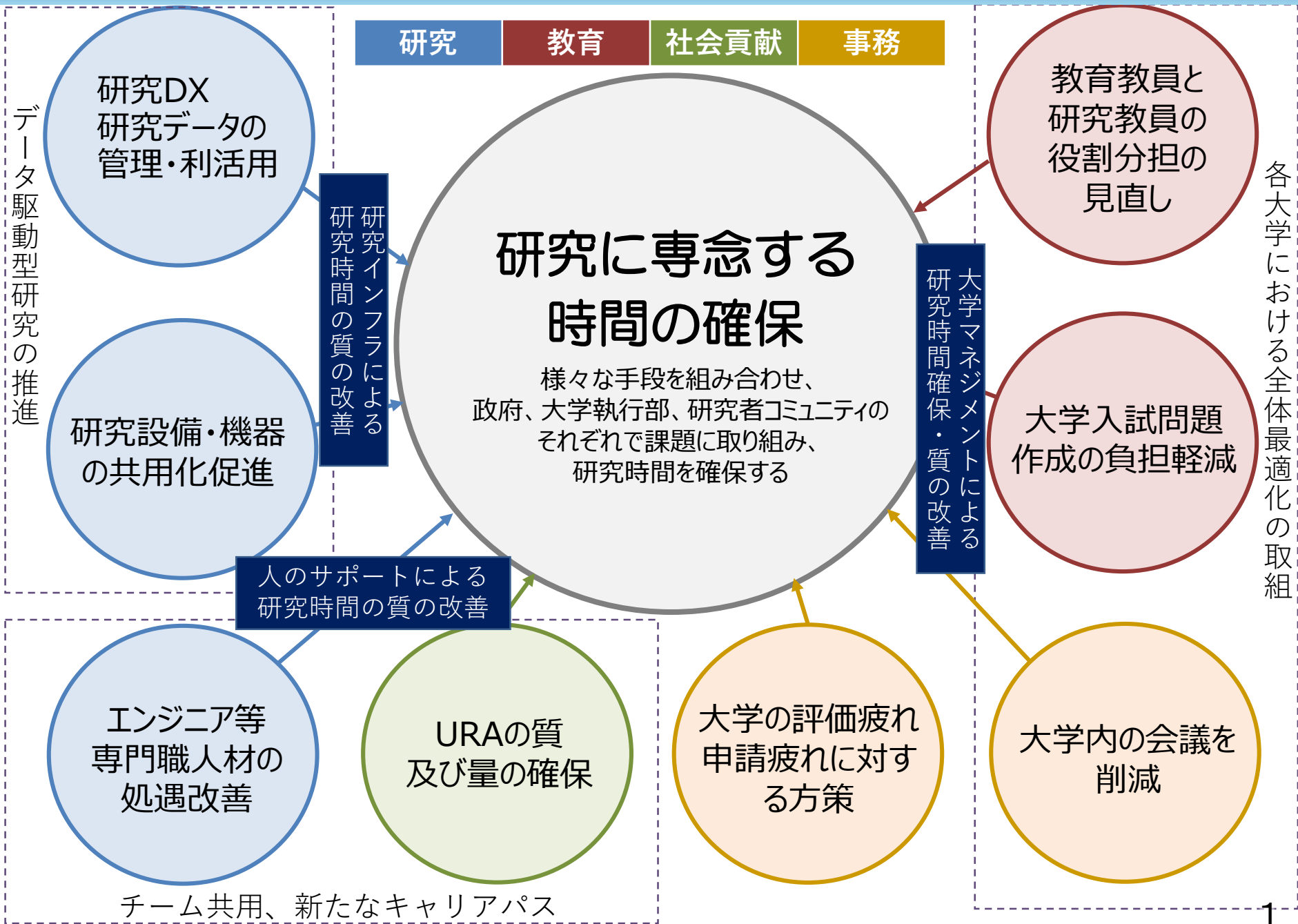
研究に専念できる時間の確保について



令和4年4月28日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

研究に専念できる時間の確保に向けた取組



当面の木曜会合

- (4月21日 研究機器・設備の共用)
- (4月28日 研究DX)
- 5月12日 共用を通じた技術職員の活用
- 5月19日 URA・技術職員の活用
- 5月下旬～ 適宜課題を取り上げて議論継続

※「世界と伍する研究大学」や「地域中核・特色ある研究大学 総合振興パッケージ」など関連施策に適宜反映する。

※ 上記5月19日までに取り上げる4項目については5月下旬以降も引き続き議論するほか、残りの「評価疲れ」「教育と研究の分離」、「入試対応業務」、「学内会議見直し」については、政府関係者・FA・アカデミアサイドの意見も聞きつつ今後議論してはどうか。

「研究設備・機器の共用促進」に関する主な御意見等(3/10、4/21)

<エビデンス収集・分析と、施策検討への反映>

- 各機関の中長期的な経営戦略と結びついた研究の独自性や競争力に対する効果の検証（エビデンスの収集等）や、その結果を踏まえた新たな施策の検討を行うことが重要ではないか。
- 稼働率が高ければ共用には向かないこともある。稼働率も視野に入れながら共用化戦略を検討すべきではないか。

<競争的研究費等の制度改革>

- 競争的研究費単位で重複が起きない仕組み（e-Radの活用を通じた研究資産の登録等）を構築すべきではないか。ただし、厳格にし過ぎて機能不全に陥らないよう留意が必要。
- 機関同士の相互連携の仕組みや、機関がより戦略的に研究設備機器を整備・活用できる研究費の仕組みが必要ではないか。競争的研究費の中にミシン目を入れ、共用の施設であることを明確化してはどうか。また、海外で行われているようなファシリティアドミニストレイティブコストとして間接経費を活用してはどうか。
- 現場では、利用料設定や競争的資金の合算など制度的に認められているにもかかわらず判断に委縮しているケースがあるのではないか。間接経費の議論の際と同様にホワイトリストを作ることも有効ではないか。

<技術職員等の人材の活躍促進>

- ガイドラインに基づく各機関における技術職員等活用状況（各機関における配置の状況、業務やミッション、経営力・研究力に対しての貢献、キャリアパスの多様性等）を把握すべきではないか。それを踏まえ各機関によるマネジメントと連動した、技術職員との協働を更に進めるための議論をすべきではないか。
- 先端研究の機器共用は専門性が求められるが、専門的な技術を持った人が間に入らない結果、一部の優秀な研究者に技術的サポートの負担が集中している現状もある。そこから脱却するため、政府で行っている事業においても、技術職員に対して適切に処遇されるようフォローをするべきではないか。

<大学改革との総合的な推進>

- 世界に伍する大学を目指すような我が国の大学では、部局や専攻主導ではなく組織のトップダウンで機器共用化に向けた取組を経営判断として先導的に行うべきではないか。
- 地方の大学など、特色ある取組を行っているにもかかわらず規模が小さい大学に対しては、政府として手厚い支援が必要ではないか。

<知の集積としての活用>

- ユーザー利用により先端知が集積し、更にユーザーを増加させるという好循環を生むことで日本全体の研究力強化を目指していくという考え方を示すべき。